

# 地域別ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

	日本	Asia	Europe	Americas	Oceania
<b>市場環境</b>	<p>2018年の日本のITサービス市場の成長率は前年比2.3%増となりました。2016年以降、国内ITサービス市場は大型プロジェクトの終息化の影響によって、1%台の成長率にとどまっていますが、2018年は、SIを中心に市場が拡大し、成長率は2%台に上昇しました。2019年以降2023年までの平均成長率は1.9%と、低い水準ながらプラス成長は継続すると見えています。今後、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT支出は徐々に増加する見込みです。企業のDXを進めるための基幹システムのモダナイゼーションや、既存システムと新規システムとの連携といった分野が新たな成長領域となる見込みです。</p> <p>産業分野別に見ると、産業分野ではものづくり分野における生産管理やサプライチェーン管理などの基幹システムの更新需要が継続すると見られています。流通分野では小売における顧客接点/販売チャネル強化のためのシステム構築や物流の効率化などの需要が牽引し、加えてM&amp;Aに伴うシステム統合、人手不足を背景とした業務の効率化や省人化の需要が成長を支えると見えています。金融分野では、店舗統合や効率化、地銀統合などによる市場縮小が懸念されますが、一方でAIやFintechなどの新規サービス創出に向けた投資が進む見込みです。通信分野では、大手通信事業者の設備投資抑制傾向は続くものの、5G対応に関わる投資は2019年から始まっており、以降徐々に拡大すると見込まれています。官公庁・自治体分野においては、システム更新や機能強化、制度対応等に向けたIT需要は継続すると見られていますが、既存システムの運用・更新コストは抑制傾向にあり、DXへの取り組みも急速には進展しないと見られています。全般的には、2020年に向けて、訪日外国人旅行者のさらなる増加を見込み、関連ITインフラの強化、顧客接点強化のためのIT投資が伸びる見込みです。</p>	<p>2018年のアジアのIT市場は前年比5.3%と、前年に引き続き大きく成長しました。2018年から2021年にかけての年平均成長率は5.7%と、PCやサーバ、ストレージ等のハードウェア市場に加え、ITサービスやソフトウェア市場も高水準で伸びていくことが見込まれています。</p>	<p>2018年の欧州のIT市場は前年比5.3%増と大きく成長しました。2018年から2021年の年平均成長率は3.7%と堅調に推移すると予想されています。PCやサーバ、ストレージ等のハードウェアは減少傾向にある一方で、ソフトウェアやITサービスが成長を牽引していくと見込まれます。ITサービスの内訳として、コンサルティングが高い割合を占めていると見られています。</p>	<p>2018年の米州のIT市場は前年比8.7%と、大きく成長しました。2018年から2021年の年平均成長率も5.0%と順調に推移すると見られています。デジタル化が進展する中で、今後はセキュリティサービスやクラウドサービスへの投資が高水準で続く見込まれています。</p> <p>2018年の光伝送市場は、DCIは堅調に伸びましたが、通信事業者の投資抑制が強く、全体では前年比-3.6%<sup>*3</sup>と減少しました。2019年以降はDCIやCATV配信網の光化、5Gに向けたインフラ投資が牽引し、年平均成長率は2.9%<sup>*3</sup>で推移すると見られています。</p>	<p>2018年のオセアニアのIT市場は前年比7.0%と大きく伸びました。2018年から2021年の年平均成長率も4.1%と市場規模は順調に伸びていくと見込まれています。ソフトウェアやITサービスは伸びると予想されていますが、PCやサーバ等のハードウェアは縮小傾向になると予想されています。</p>
<b>優先課題</b>	<p>日本市場における当社ビジネスは、さらなる採算性の改善のために「DX対応力の強化」と「効率性の改善」の2点が課題として挙げられます。</p> <p>お客様のICT利活用の変化に伴い、従来型のICTを新たなものへ変えていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が重要になってきています。DXの実現には、新しい技術だけでなく、その技術を活用した新しいシステムを提案する力が求められます。そのために必要なコンサルティング力を持つ人材の獲得・育成が急務です。また、既存のシステムを新しいものへ移行していくためには、「モダナイゼーション」と呼ばれるシステムの更新プロセスを積極的に推進していく必要があります。</p> <p>もう一方で「採算性の改善」も求められます。これまで、SIの現場における効率化を進めてきましたが、これをさらに改善するために、AIをベースとした効率化ツールの現場展開を拡大していきます。ツール活用により、さらに品質を高めると同時に、非常に稼働率の高い状態にあるSEリソースをより効率的に活用します。また、リソース問題を改善するもう1つの手段としてオフショアリソースの活用拡大が挙げられます。これまでオフショアリソースは活用してきましたが、今後は活用規模をさらに拡大し、リソース不足を改善するだけでなく、一段のコスト効率化を図り、採算性の改善を目指します。</p> <p>このほか、プロジェクトマネジメントをより一層強化します。商談段階から、必要な技術やリソース等を徹底的に精査・検討をすることで、実際にプロジェクトが進む中での不採算化を抑制します。不採算案件の減少は収益性の改善に大きく寄与するものであり、これまで以上に強化して継続していきます。</p> <p>こうした取り組みを通じて、国内サービスビジネスのさらなる採算性の改善を実現します。</p>	<p>先進的な技術や新しいビジネスモデルの適用が非常に速いスピードで展開されるのが、現在のアジアの特徴であり、スピードがありかつ多様性のあるアジア市場への対応が課題となっています。Asiaリージョンでは、DXへのチャレンジとコンサルティング力の強化を含むサービス化などを通じ、各国の市場・ニーズと向き合い、お客様にソリューション/サービス/プロダクト提供していきます。今後はお客様のDXを実現していくため、テクノロジーとデータを活用し、アジアの社会課題、顧客課題を解決する企業として富士通ブランドを確立し、より一層のビジネス拡大を目指していきます。</p>	<p>欧州では引き続きサービスビジネスへの転換に向けて構造改革に取り組み、収益性の改善を進めていきます。現在欧州拠点の集約を進めており、これにより、経営資源の選択と集中を行い、間接部門の固定費を削減し、採算性の高いビジネスモデルに転換していきます。また今後は欧州拠点を北欧・西欧(NWE<sup>*1</sup>)、中欧・東欧(CEE<sup>*2</sup>)の2つのリージョンに分け、それぞれ機動的にビジネスを展開していきます。</p> <p>NWEでは、北欧・西欧地域のデリバリーグループと当社のオフショア拠点であるグローバルデリバリーグループ(GDG)を一体化しました。オフショア拠点との連携により、高品質で、コスト競争力のある一貫したサービスをお客様にend-to-endで提供していきます。</p> <p>CEEでは、2020年9月を目途としてドイツのアウトプルク工場の閉鎖を進めています。今後はプロダクトビジネスの形を変え、より付加価値の高いプロダクトの提供へシフトしていきます。サービスビジネスについては、お客様の課題解決に向けITコンサルティング分野で人材を増強していくとともに、業種別にサービスオファリングを強化し、ソリューション型サービスへシフトし、欧州大陸でのサービスビジネスを成長させます。</p>	<p>米州では、システムプロダクトに加えIT周辺機器、業種向け端末、ITサービスビジネスと幅広いオファリングを展開しています。一方で、経営資源の分散も発生し、効率性が失われている部分もあります。富士通としての付加価値が提供できる分野へフォーカスし、お客様の課題に対しソリューションを提供できるモデルへの変革を進めていきます。業種別のサービス・ソリューションを強化し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供していきます。北米においてはサービス事業とネットワークプロダクト事業の共通機能のシェアード化を推進するなど、経営の効率化を図ります。北米のネットワークビジネスは、成長市場に開発投資を集中し、ポートフォリオの補完には他社製品の活用も行いながら、お客様要求の具体化と売上回復を図っていきます。</p>	<p>2019年4月、より付加価値の高いサービスをお客様に提供するため、スピーディーにお客様の課題解決にお応えできるようオペレーションモデルを変更し、組織体制を変更しました。課題解決を提案できるエンジニアを顧客の近くに配置する体制とし、ソリューションビジネスの横展開にも柔軟に対応していきます。また、コンサルティングサービスやアプリケーションサービスの拡大を図りながら、デジタルビジネスを加速していきます。</p>
<b>売上収益</b> (3月31日に終了した会計年度)	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>
<b>営業利益(損失) / 営業利益(損失)率</b> (3月31日に終了した会計年度)	<p>(注) IT市場情報の出所はIDC</p>		<p>(注) 2019年3月期はビジネスモデル変革費用を計上</p>		

(注) IT市場情報の出所はIDC